

新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和6年度補正予算額 1,000.0億円

事業概要・目的

- 「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずる。
- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施までを強力に後押し。
- 小規模自治体も新交付金を十分に活用できるよう、申請に際しては国が徹底的にサポート。

事業イメージ・具体例

- 主な対象事業
 - 【新地方創生交付金（第2世代交付金）】
 - ・地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを支援。
 - 【デジタル実装型】
 - ・デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。
 - 【地域防災緊急整備型】
 - ・避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設。
 - 【地域産業構造転換インフラ整備推進型】
 - ・半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要な関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

資金の流れ



期待される効果

- 地域の多様な主体の参画を通じた、安心して暮らせる地方の生活環境及び付加価値創出型の新しい地方経済を創生し、東京圏への過度な一極集中の弊害を是正する。